

第三者意見

いまビジネス環境は、地政学リスクも含めたVUCA*がこれまでになく高い状況下であり、企業はESG／サステナビリティ戦略を適切に経営に組み込み、レジリエンスを高めることを急いでいる。以下では、安藤ハザマの「コーポレートレポート(以下CR)」と「サステナビリティレポート(以下SR)」に対して第三者としての評価と今後に向けての課題を提示する。

* Volatility、Uncertainty、Complexity、Ambiguityという4つの単語の頭文字をとった言葉で、目まぐるしく変化する予測困難な状況を指す。



法政大学大学院 人間社会研究科
教授

土肥 将敦氏 Masaatsu Doi

一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より法政大学に移り、2016年より現職。商学博士。主な著書に『社会的企業者—CSIの推進プロセスにおける正統性』(千倉書房、近刊)、『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』(共著、NTT出版)などがある。

サステナビリティ経営の大きな進化

まず、従前から掲げる「コアSDGsおよびKPI」が着実かつ大胆に進展した点を評価したい。コアSDGs項目数・KPI共に増加しているが(CR p18)、中でも女性管理職人数を2025年までにほぼ倍増の60人にする大胆な目標値が設定されている点は意義深い。このプロセスからどのような成果が生み出され、社員をはじめとするステークホルダーが誇りを持ち同社に関する仕組みに貢献するかを、是非注目したい。同じくKPIとして「従業員エンゲージメントスコア」や「地方創生」、「女性取締役比率」、「社外取締役比率」などが、新たな中期経営計画の経営課題の一つである「ESG経営の推進」を構成した点も重要である。人財活用のデータ推移(SR p17)からも、多様な制度の整備と定着が見て取れ、今後のさらなる推進に期待したい。

ガバナンス体制の刷新も注目される。まず監査等委員会設置会社への移行は、グローバル基準での経営統治強化に資するものである。加えて、事業リスク・機会さらにはマテリアリティといったサステナビリティに関わる戦略・目標の検討・設定を行う「サステナビリティ委員会」が新設されたことも大きな進展であり、6つの専門委員会と合わせて組織横断的な連携を生み出し、確かなサステナビリティマネジメントと有効かつ迅速な情報発信を遂行されるよう、期待したい。

さらなる発展に向けて

外国人株主が3割かつ従業員も18か国を超え、製造拠点も19か国に達する現在、国内のニーズに応えつつも国際的な社会的課題へのコミットメントと強いリーダーシップを示す必要は高まっている。特に気候変動や生物多様性、人権尊重などのグローバルな課題に関しては、欧米各国を中心に社会的要請が高まり続けている。同社を取り巻く多彩なステークホルダーとのエンゲージメントも交え方向性を定め、さらなる踏み込みを望みたい。地政学リスクも含めた、リスクマネジメント体制のさらなる強化も同様である。その際、ISO31000(リスクマネジメント)やBS25999(BCM)といった国際規格を取り入れることも検討に値する局面ではないだろうか。

最後に、社会課題の解決に向けて、同社の高い技術力を生かした他社との協働の一層の加速を期待したい。脱炭素社会の実現に向けた「CARBON POOLコンクリート(SR p10)」の共同開発等はこの典型例であるが、従来の枠組みにとられないオープンなイノベーションを期待する。新しい経営陣、ガバナンス体制のもとで、中期経営計画のキーワードでもある「企業価値向上+会社の魅力向上」を加速する同社を、今後も応援するものである。